

総務部

「平成22年度 第1回沖縄振興講演会」を開催

soumubu

4月13日（火）、那覇第二地方合同庁舎にて、平成22年度第1回沖縄振興講演会が開催され、沖縄総合事務局本局の課長相当職以上の職員を中心に約40名が出席しました。

この講演会は、沖縄総合事務局における各部門が連携し「総合性」を発揮するため進められている各取組を補完することを目的に開催したものです。

今回の講演会では、竹澤沖縄総合事務局長の挨拶の後、株式会社シュガートレイン代表取締役井手裕一氏から、沖縄の観光分野をテーマとした「沖縄観光と映像産業～オンリーワンにこだわる理由～」と題した基調講演がありました。井手氏は、これまで取り組んでこられた映画制作での経験を踏まえ、「最近の観光は、ここでしか味わえない

もの、体験できないものを求めている」、「観光と映画のニーズは共通であり、どれもオリジナリティを求めている。そのオリジナリティをどう演出するかが大事なのではないか」、「外国の方は、私たちが思っている以上に沖縄にはオリジナリティがある場所だと思っている。沖縄映画を通じてブランド化を図り、沖縄にいい影響を与えられる仕組みを作りたい」などの説明がありました。

講演後、「行政の取組みにおいて必要なこと」についての質問に対し、井手氏から、「沖縄に海外や本土からロケ地を誘致するためには、税制控除等何かしらのインセンティブを与える仕組みを作る必要があるのではないか。そうすることで、観光客の誘致にもつ

ながるのではないかと」いった提案がなされる等、活発な議論が交わされました。



基調講演 井手裕一氏



会場の様子

総務部

沖縄地区における「独占禁止政策協力委員会」を開催

soumubu

公正取引室は、独占禁止法等の運用や競争政策の運営等に係る意見・要望の聴取等を目的として、去る6月18日（金）那覇市内において「独占禁止政策協力委員会」を開催しました。

競争政策、特に競争の促進は、メーカー・小売店と消費者等が自由に様々な商品等を取引する市場が正常に機能することを担保するために非常に重要なものなのです。特に独占禁止法は、市場における参加者（事業者等）の行動を律する最も基本的なルールが定められており、その執行機関である公正取引委員会は、市場における競争を促進し、自由かつ公正な競争を担保するため、競争政策の番人としての役割を果たしています。

そのような役割の中、公正取引委員会は、競争政策への理解の促進と地域の経済社会の実状に即した政策運営に

資するために独占禁止政策協力委員制度を設置しており、今回の会議も全国主要都市での公正取引委員会と独占禁止政策協力委員による会議の一環として開催されたものです。

会議には、沖縄県の独占禁止政策協力委員3名、神垣清水公正取引委員会委員及び田中沖縄総合事務局総務部長等が出席しました。

会議では初めに神垣委員から「改正独占禁止法の施行状況」や「昨年度は独占禁止法違反に絡む課徴金総額360億円、下請け業者に対する支払減額分の返還を求めたのが5億円あり、小さな組織でも大きな成果を挙げた。」など、最近の公正取引委員会の活動状況の説明がありました。また、大規模小売業者と納入業者との不公正な取引については、「納入業者は弱い立場にあり、違反行為を未然に防止する観点か

ら、大規模小売業者に対する積極的な広報とその効果等のフォローアップも必要ではないか。」などの活発な意見交換が行われました。

なお、当室では、県民の皆様からの独占禁止法及び下請法に違反する疑いに関する情報（申告）を受け付けております。



会議の様子

○申告窓口
総務部公正取引室
TEL. 098-866-0049

財務部 「改正貸金業法」完全施行に伴う説明会を開催

zaimubu

改正貸金業法の円滑な施行を図ることを目的として、沖縄総合事務局と沖縄県の共同開催による貸金業者等を対象とした説明会が6月1日（火）那覇市、6月7日（月）宮古島市、6月8日（火）石垣市の3ヶ所で開催され、あわせて約140人の方々が参加されました。

貸金業法は、消費者金融などの貸金業者や、貸金業者からの借入れについて定めている法律です。

近年、返済しきれないほどの借金を抱えてしまう「多重債務者」の増加が深刻な社会問題（「多重債務問題」）となったことから、これを解決するため、平成18年、従来の法律が抜本的に改正され、主に次の点が変わりました。

1. 総量規制（借り過ぎ・貸し過ぎの防止）
 - ・ 借入残高が年収の3分の1を超える場合、新規の借入れができなくなりました。
 - ・ 借入れの際に、基本的に「年収を証明する書類」が必要になりました。
 2. 上限金利の引下げ
 - ・ 法律の上限金利が、29.2%から、借入金額に応じて15%～20%に引き下げられました。
 3. 貸金業者に対する規制の強化
 - ・ 法令遵守の助言・指導を行う国家資格のある者（貸金業務取扱主任者）を営業所に置くことが必要になりました。
- 那覇市（那覇第二地方合同庁舎）において開催された説明会では、竹澤沖縄

総合事務局長の挨拶の後、金融庁総務企画局山本補佐から、改正貸金業法を円滑に施行するための方策（借り手の目線に立った10の方策）について、金融庁監督局松井補佐からは、貸金業法改正に伴う監督実務について説明が行われた後、実務に関する質疑応答があり、参加者は熱心に聞き入っていました。



会場の様子

農林水産部

土地改良総合事務所石垣支所の開設

Nourinsuisan

4月26日（月）、石垣市において、沖縄総合事務局土地改良総合事務所石垣支所の開所式を行いました。開所式には、沖縄県、石垣市、土地改良区、農業関係機関の代表及び沖縄総合事務局の30余名が出席しました。石垣支所は、平成21年度から開始された国営土地改良事業地区調査「石垣島地区」の本格実施に伴い、本年4月1日に開設されたところです。

国営地区調査「石垣島地区」は、国営かんがい排水事業「宮良川地区（昭和50年度～平成4年度）」及び「名蔵川地区（昭和57年度～平成10年度）」で造成された農業水利施設の部分改修や事業完了後の営農状況の変化を踏まえ5カ所のダムの総合運用と施設整備により、効率的な水利用を図るとも

に、新たな受益地に新規用水を供給することを目指しています。平成23年度には、事業計画（案）をとりまとめることとしています。

石垣支所長は、「石垣島全体の農業振興を目指して、関係機関と連携し、また、協力をいただきながら、地元の期待に応えるべく地区調査を進めていきたい。」と意気込みを語っております。



土地改良総合事務所石垣支所の開設

【石垣島地区の概要（平成22年5月現在）】

位 置	石垣島全域
関係市町村	石垣市
受 益 面 積	4,391ha（水田303ha、畑4,088ha）
受 益 戸 数	3,377戸
調 査 期 間	平成21年度～平成23年度
施 設 構 想	ダム付帯施設及び揚水機場の施設更新一式 新設揚水機場及び用水路等一式

開発建設部

「まるごと沖縄クリーンビーチ2010」オープニングセレモニーを開催

kaihatukensetu

沖縄クリーンコーストネットワーク（事務局：第十一管区海上保安本部環境防災課、沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課、環境省那覇自然環境事務所、沖縄県文化環境部環境整備課）は、6月1日（火）から7月31日（土）までの期間で「まるごと沖縄クリーンビーチ2010」キャンペーンを開催しています。

世界環境デーでもある6月5日（土）には、豊崎美らSUNビーチでオープニングセレモニーを行いました。当日は、あいにくの天気でしたが、小雨の中、昨年を上回る535名の方が参加し、清掃活動を行いました。

キャンペーン期間中は県内各地のビーチ等で清掃活動を行っており、清掃活動以外にも、沖縄美ら海水族館や本島内の大型量販店等で海洋環境パネル展を開催しています。



「オープニングセレモニーの様子（豊崎美らSUNビーチ）」



「清掃活動の様子」

清掃活動の詳細な情報については、
沖縄クリーンコーストネットワークブログ
(<http://blog.canpan.info/occn/>) にて
ご確認ください。

運輸部

「沖縄本島地域におけるタクシー事業の適正化及び活性化を推進するための地域計画」を作成

unyubu

昨年10月に施行された「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法（平成21年法律第64号）」に基づき、「沖縄本島地域タクシー適正化活性化協議会（会長：勝山潔沖縄総合事務局運輸部長、事務局長：金城宏孝（社）沖縄県ハイヤー・タクシー協会会長）」が昨年10月以降計5回に渡り開催されてきました。本協議会においては、各界から参加頂いた委員のもと、タクシー事業の現況の分析を行うとともに、タクシー事業の適正化・活性化を推進するために必要となる取組（特定事業等）を示す「地域計画」の作成に向けた検討を行って参りましたが、去る平

成22年5月12日（水）の第5回協議会において、協議会委員全員の合意を得て同計画が作成されました。

今後、同計画の作成を受け、沖縄本島地域のタクシー事業者は、タクシー事業の適正化・活性化のための計画（特

定事業計画）を作成し、国の認可を受けて具体的な取組をスタートすることになります。沖縄総合事務局としては、これら取組を積極的に行うよう、タクシー事業者に呼びかけることとしております。



会場の様子

運輸部

平成22年度陸運関係功労者沖縄総合事務局長表彰

unyubu

平成22年5月17日（月）、那覇市内において、関係者多数の出席のもと、平成22年度陸運関係功労者の沖縄総合事務局長表彰が行われました。

本表彰は、県内において自動車運送事業、自動車整備事業等の陸運関係事業に従事する役員、従業員で当該事業に対する功績が顕著であった方、また、永年にわたり業務に精励し、勤務成績が優秀な方に対し毎年行われるものです。今回の受表彰者は、事業役員9名、団体従業員1名、事業従業員3名、運転者9名、整備士等4名の計26名の方で、沖縄総合事務局長から永年の功績に対する表彰状が授与されました。

また、受表彰者代表として、徳田自動車整備工場代表者の徳田永堅氏から謝辞がありました。



表彰式の様子



表彰者

運輸部

平成22年度陸運関係功労者陸運事務所長表彰を開催

unyubu

6月14日（月）沖縄総合事務局陸運事務所において「平成22年度陸運関係功労者表彰」の表彰式を行いました。

本表彰式は、県内において自動車関係事業（バス・タクシー・トラック事業、販売事業、整備事業等）に従事する役員、従業員等で当該事業に対する功績が顕著であった者及び永年にわたり業務に精励し勤務成績が優秀な者に対し毎年行われております。

今回の表彰は、事業役員13名、一般従業員6名、自動車運転者16名、自動車整備士等8名の計43名と自動車関係事業のうち使用済み自動車を適正に処理する等環境対策に積極的に取り組んだ優良事業場1社に対して授与されました。

宮平所長は、被表彰者へのあいさつの中で「多年に亘り陸運関係事業に精

励されるとともに、それぞれの分野で長年培ってきた豊富な知識と技能を発揮して安全で質の高いサービスを提供し、今後とも業界のレベルアップを図っていただくよう期待したい」と激励し、表彰状を授与しました。

表彰後、被表彰者を代表して事業役員で受賞した琉球通運株式会社の専務取締役仲里朝行氏は「本日の受賞を励みに、尚一層研鑽を重ね業界の良き指導者として精進するとともに、社会の

信頼に応えられるよう業務に精励し、事業の発展に尽力していきたい」と抱負を述べました。

